

令和元年度鳥取県手話施策推進協議会〔第1回〕 次第

日時：令和元年6月3日（月）

午前10時～正午

場所：県庁特別会議室（議会棟3階）

1 開 会

2 あいさつ

3 議 事

（1）鳥取県手話施策推進計画に基づく手話施策推進状況について

（2）平成31（2019）年度関連予算について

4 その他

5 閉 会

鳥取県手話施策推進協議会 委員等名簿

区分	所属等	氏名	備考
当事者団体	公益社団法人鳥取県聴覚障害者協会事務局長	石橋 大吾	
	鳥取県東部聴覚障がい者センター	尾田 里美	
関係者団体	全国手話通訳問題研究会鳥取支部	国広 生久代	
	鳥取県手話サークル連絡協議会	藤井 貴子	
	あいサポートメッセンジャー	今西 賀子	
事業者	障害者福祉センターあさひ園園長	前根 隆彦	欠席
	鳥取医療センター事務部長	徳永 正広	欠席
教 育	元鳥取県立鳥取聾学校教頭	下田 研嗣	

オブザーバー	鳥取市障がい福祉課長	山本 博久	
	岩美町福祉課長	大西 正彦	
	湯梨浜町教育委員会教育長	土海 孝治	退職
	鳥取労働局職業安定部職業対策課長	黒阪 槇也	
	NHK鳥取放送局企画編成部副部長	河野 悌久	
	鳥取県病院局長	竹内 和久	異動
	鳥取県警察本部人材育成課長	村田 岳史	(代理出席) 松本 直
	日本財団ソーシャルイノベーション本部 公益事業部 部長	石井 靖乃	

事務局	鳥取県福祉保健部ささえあい福祉局障がい福祉課長	谷 俊輔	
	鳥取県福祉保健部ささえあい福祉局障がい福祉課社会参加推進室長	太田 次郎	異動
	鳥取県教育委員会事務局特別支援教育課長	山本 伸一	

鳥取県手話施策推進計画に基づく手話施策推進状況について

計画	【実施施策】 【予定施策】	平成30年度取組実績	平成31(令和元)年度取組状況
(1) 手話の普及、ろう者に対する理解促進			
ア 地域、職場等における手話の普及			
【実施施策】			
・県民向けミニ手話講座の開催	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度:36回開催、延べ484名受講 平成27年度:36回開催、延べ403名受講 平成28年度:36回開催、延べ221名受講 平成29年度:36回開催、延べ346名受講 平成30年度:36回開催、延べ350名受講 	○親子ミニ手話講座やミニ手話講座を各圏域で開催する。	
・手話学習会開催事業費等補助金	<ul style="list-style-type: none"> ○手話学習会の開催経費支援。 ○平成27年度から企業等の事業者に加えて、10名以上の手話学習グループを補助対象に追加。学校PTAや地域住民を対象とした手話学習会が開催されるなど、地域や職場で手話を学ぶ取組が拡大している。 ○手話検定等を受験する県民、企業等に補助金(受験料の1/2)を交付している。 ○平成30年度から鳥取県社会福祉協議会を通じた補助事業に組替。 <ul style="list-style-type: none"> 平成26年度:11件申請、36回開催・延べ471名受講 平成27年度:16件申請、40回開催・延べ784名受講 平成28年度:19件申請、74回開催・延べ1,609名受講 平成29年度:21件申請、87回開催・延べ1,847名受講 平成30年度:31件申請、101回開催・延べ2,137名受講 ○手話検定等の受験料支援 <ul style="list-style-type: none"> 平成29年度から企業等の事業者に加え、県民を対象にした制度に改正。 平成29年度:25名(一部複数級受験あり) 平成30年度:57名 	○手話学習会を開催する企業等、10名以上のグループ単位で開催する手話学習会に補助金を交付する。	
・手話サークル等助成事業費補助金	○鳥取県手話サークル連絡協議会に補助金を交付し、活動を支援。	○鳥取県手話サークル連絡協議会に補助金を交付し、活動を支援す	
・手話パフォーマンス甲子園の開催	<ul style="list-style-type: none"> ○全国から集まった高校生チームが手話によるパフォーマンスを披露する大会を実施。幅広い世代への手話の普及につながった。 ・第1回大会:平成26年11月23日開催(鳥取市・県民ふれあい会館) 全国から41チームが応募、20チームが本大会出場。 ・第2回大会:平成27年9月22日開催(米子市公会堂) 47チームの応募があり、20チームが本大会出場。 ・第3回大会:平成28年9月25日開催(倉吉未来中心) 61チームの応募があり、20チームが本大会出場。 ・第4回大会:平成29年10月1日(日)開催(とりぎん文化会館) 54チームの応募があり、20チームが本大会出場。 ・第5回大会:平成30年10月7日(日)開催(米子コンベンションセンター) 62チームの応募があり、20チームが本大会出場。 	○手話パフォーマンス甲子園を開催する。 ・第6回大会 開催日:令和元年9月29日(日) 場所:とりぎん文化会館	
・手話啓発イベントへの助成	<ul style="list-style-type: none"> ○鳥取県聴覚障害者協会が開催した「2018年度とっとり手話まつりinみささ」の運営費に対し助成を行った。 平成30年12月9日(日)三朝町総合文化ホール 内容:講演、アトラクション(大道芸人きぼう)等 	○手話を使ったパフォーマンスを通して手話の楽しさを知り、県民に手話の魅力を発信することで手話に対する理解を広めることを目的に鳥取県手話フォーラムを開催する。	
イ 教育における手話の普及			
【実施施策】			
・手話普及支援員派遣制度(手話普及コーディネーターの配置を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ○手話普及コーディネーターが調整し、各学校・園へ手話普及支援員を派遣し、学校での手話学習を協力サポート 平成26年度:136回、延べ231人派遣 平成27年度:239回、延べ493人派遣 平成28年度:234回、延べ580人派遣 平成29年度:379回、延べ879人派遣 平成30年度:431回、延べ965人派遣 	○手話普及コーディネーターが調整し、各学校・園へ手話普及支援員を派遣し、学校での手話学習を協力サポート。	
・手話ハンドブック等の手話学習教材の活用推進	<ul style="list-style-type: none"> ○平成26年度の県内全小中高校の児童生徒へハンドブックを配布。平成27年度からは小学校新1年生分のハンドブックを増版・配布。 平成27年度:4,861冊 平成28年度:4,933冊 平成29年度:4,783冊 平成30年度:5,027冊 ○手話言語条例学習教材「AKASHI」(副読本・DVD)を作成・配布。 平成29年度:副読本:32,300冊(全中高生、各学校、地教委) DVD:140本(中・高・特別支援学校、地教委) 	<ul style="list-style-type: none"> ○小学校新1年生分のハンドブックを増版・配付予定。 令和元年度:4,718冊 ○中学校新1年生分の手話言語条例学習教材「AKASHI」(副読本)を増版・配付予定。 令和元年度:5,069冊 	
・聾学校との交流学習の推進	○聾学校のある地域の学校との交流や在籍幼児児童生徒の居住地域の学校との交流、聾学校と難聴学級との交流を実施。	○聾学校のある地域の学校との交流や在籍幼児児童生徒の居住地域の学校との交流、聾学校と難聴学級との交流を実施。	
・学校における手話に関する情報を発信する窓口役の決定	<ul style="list-style-type: none"> ○全小・中・高等学校において窓口役を指名(各学校長が指名)。 ○教材活用の研修を含め、窓口役の担当者会を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ○全小・中・高等学校において窓口役を指名(各学校長が指名)。 ○窓口役の担当者会を実施予定。 	
・私立学校あいサポート教育推進(私立学校手話教育推進事業)	○実績なし	○私立学校での手話教育の取組に要する経費(講師謝金、旅費及び教員の研修費用)に対する助成を行う。	
ウ 行政、公共交通機関等における手話の普及・情報発信			
【実施施策】			
・行政職員向け手話講座の開催	<ul style="list-style-type: none"> ○鳥取県職員人材開発センターにより、県・市町村職員向けの手話講座を開催。 ・入門編(ステップ1):7~9月 東中西 各9回 ・受講実績 <ul style="list-style-type: none"> 東部:受講者10名、修了者5名 中部:受講者7名、修了者3名 西部:受講者7名、修了者5名 ・入門編(ステップ2):11~2月 東中西 各11回 ・受講実績 <ul style="list-style-type: none"> 東部:受講者9名、修了者6名 中部:受講者5名、修了者4名 西部:受講者6名、修了者3名 	○鳥取県職員人材開発センターにより、県・市町村職員向けの手話講座を開催する予定。 ・入門編(ステップ1):7~9月 東西 各9回 受講者数 現在募集中 ・入門編(ステップ2):11~2月 東西 各11回	
・知事定例記者会見・議会で中継等での手話通訳者配置	○知事定例記者会見、議会で中継等に手話通訳者を配置し、県政情報発信の情報保障を行っている。	○知事定例記者会見、議会で中継等に手話通訳者を配置し、県政情報発信の情報保障を行っている。	
・[再掲]手話学習会開催事業費等補助金	[再掲]	[再掲]	

(2) 手話を使いやすい環境整備

ア 手話通訳者の養成、派遣事業等の充実

【実施施策】

・手話通訳者養成研修・派遣事業

○手話通訳者養成研修修了者数(受講者数)
・平成26年度修了者数:通訳Ⅰ 15名(18名)、通訳Ⅱ 12名(13名)
・平成27年度修了者数:通訳Ⅰ 13名(17名)、通訳Ⅱ 12名(13名)
・平成28年度修了者数:通訳Ⅰ 8名(13名)、通訳Ⅱ 9名(14名)
・平成29年度修了者数:通訳Ⅰ 5名(11名)、通訳Ⅱ 5名(12名)
通訳Ⅲ 7名(8名)
・平成30年度修了者数:通訳Ⅰ 8名(11名)、通訳Ⅱ 8名(10名)
通訳Ⅲ 5名(5名)

○手話通訳者等派遣件数
・平成25年度 693件(1,235名)
・平成26年度 1,112件(1,813名)
・平成27年度 1,031件(1,655名)
・平成28年度 1,048件(1,673名)
・平成29年度 897件(1,150名)
・平成30年度 842件(1,098名)

○手話通訳者養成研修を開催する。
○手話通訳者等派遣を行う。

・手話通訳者トレーナーの配置

○手話通訳者トレーナー稼働件数
・平成26年度 61件
・平成27年度 106件
・平成28年度 120件
・平成29年度 121件
・平成30年度 135件

○手話通訳者の通訳現場等にトレーナーを派遣し、手話通訳者の業務相談、助言、援助を行い、手話通訳技術の向上を図る。

イ 聴覚障がい者相談事業の充実

【実施施策】

・聴覚障がい者相談員

○鳥取県聴覚障がい者センターにおける相談実績
・平成25年度 2,409件(東部546件、中西部1,863件)
・平成26年度 2,380件(東部570件、中部860件、西部950件)
・平成27年度 2,656件(東部942件、中部872件、西部842件)
・平成28年度 2,640件(東部837件、中部877件、西部926件)
・平成29年度 2,520件(東部823件、中部820件、西部877件)
・平成30年度 2,633件(東部875件、中部808件、西部950件)

○東中西の各圏域(センター)に聴覚障がい者相談員を配置し、聴覚障がい者等の相談・指導を行う。

【予定施策】

・手話学習者等による見守り手話ボランティア

未実施。今後検討。

今後検討。

ウ 鳥取県立学校・難聴学級における「手話による教育」の推進

【実施施策】

・鳥取県立学校地域支援部の充実

○幼稚園・保育所等、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、その他各種団体からの要請に応じて研修会開催等の支援を実施。

○幼稚園・保育所等、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、その他各種団体からの要請に応じて研修会開催等の支援を実施。

・手話検定等受験料助成制度

○教職員の手話検定料及び通信教育受講料の補助
・平成27年度 豊学校教職員の受験者数 54人
豊学校以外の教職員 12人
・平成28年度 豊学校教職員の受験者数 59人
豊学校以外の教職員 14人
・平成29年度 豊学校教職員の受験者数 51人
豊学校以外の教職員 8人
・平成30年度 豊学校教職員の受験者数 46人
豊学校以外の教職員 2人

○教職員の手話検定料及び通信教育受講料の補助。
・令和元年度 豊学校教職員の受験予定者数43人

・教職員の聴覚障がい理解と手話技術の向上

○教職員手話研修会を実施(月1回程度)
○初任者・転入職員対象の聴覚障がい基礎研修会の開催
・平成26年度:本校8回、分校5回
・平成27年度:本校6回、分校5回
・平成28年度:本校6回、分校4回
・平成29年度:本校6回、分校4回
・平成30年度:本校6回、分校5回
○豊学校において聴覚障がいに関する専門研修会の開催
・平成26年度:本校・分校各1回
・平成27年度:本校・分校各1回
・平成28年度:本校・分校各1回
・平成29年度:本校・分校各1回
・平成30年度:本校1回・分校2回

○教職員手話研修会を実施(月1回程度)。
○初任者・転入職員対象の聴覚障がい基礎研修会の開催予定。
・令和元年度:本校6回、分校5回
○豊学校において聴覚障がいに関する専門研修会の開催予定
・令和元年度:分校2回

エ 新しい手話コミュニケーション環境の創出

【実施施策】

・遠隔手話通訳サービス(+代理電話支援サービス)

○平成25年度から実施している遠隔手話通訳サービスに加え、平成27年度から電話リレーサービス(代理電話)を開始。電話リレーサービスの利用が多く、難聴者・中途失聴者からも利用申込みがある。
・遠隔手話通訳サービス利用件数
平成30年度 37件
・電話リレーサービス利用件数
平成30年度 470件

○鳥取県聴覚障害者協会及び民間事業者に委託し、遠隔手話通訳サービス・電話リレーサービスを実施する。

・ろう者向けICT学習会

○遠隔手話通訳・電話リレーサービスの使用方法について学習会を開催し、利用促進を図った。
・東部:平成30年9月9日 参加者40名
・中部:平成30年12月15日 参加者8名
・西部:平成31年2月11日 参加者10名

○ろう者等を対象としてICT(情報通信技術)の活用方法等に関する学習会等を開催する。

・[再掲]手話学習者等による見守り手話ボランティア

[再掲]

[再掲]

オ ろう者が働きやすい環境づくり

【実施施策】

・聴覚障がい者就労支援事業

○聴覚障がい者が就職活動で面接等を行う場合に、要請に応じて手話通訳者を派遣。
・平成26年12月～平成27年3月 5件(内容:職場見学、面談)
・平成27年度 15件(内容:職場見学、面談)
・平成28年度 20件(内容:職場見学、面談)
・平成29年度 11件(内容:職場見学、面談、実習)
・平成30年度 13件(内容:職場見学、面談、実習)
※「手話通訳者養成研修・派遣事業」の手話通訳者派遣件数には含まない。

○聴覚障がい者が就職活動で面接等を行う場合に、要請に応じて手話通訳者を派遣する。
・平成31年度予算 277千円
(見学・面談等(2時間)6回分、実習(7時間)2回分として積算)
・平成31(令和元)年度実績(5月27日現在) 3件(内容:面談)

カ とつとりの手話の文化的発展

【実施施策】

・とつとりの手話を創り、守り、伝える事業補助金

○とつとりの手話の創出・普及、昔の地域手話の保存・伝承を通じて、鳥取県内の手話の文化的発展に資する取組に対して補助金を交付。
・高齢ろう者の手話を動画に記録。
・平成30年12月9日に開催された「とつとり手話まつりinみささ」において成果発表が行われ、新たな手話表現等が紹介された。

○とつとりの手話の創出・普及、昔の地域手話の保存・伝承を通じて、鳥取県内の手話の文化的発展に資する取組に対して補助金を交付する。

数値目標項目に係る実績

区分	H24	H25		H27	H28	H29	H30		H35目標	備考
登録手話通訳者数	32 人	35 人	→	41 人	53 人	54 人	56 人	→	65 人	
【関連施策】手話通訳者養成研修事業										
手話通訳者設置事業人役	1.52 人役	1.52 人役	→	4.75 人役	4.41 人役	4.24 人役	4.55 人役	→	4.50 人役	
手話通訳者派遣件数（団体派遣）	461 件	693 件	→	1,031 件	1,048 件	897 件	842 件	→	1,400 件/年	
【関連施策】手話通訳者派遣事業										
手話講座等受講者数		1,242 人/半年	→	1,187 人/年	1,830 人/年	2,193 人/年	2,487 人/年	→	2,500 人/年	
※開催回数 39回 76回 110回 123回 137回										
【関連施策】県民向けミニ手話講座の開催、手話学習会開催事業費等補助金										
手話等に対応できる職員が県職員（行政職員）に占める割合			→					→	15 %	
【関連施策】行政職員向け手話講座の開催										
学校における手話の取組の実施率			→					→	100 %	
【関連施策】手話普及支援員派遣制度、手話ハンドブック等の手話学習教材の活用推進、学校における手話に関する情報を受発信する窓口役の決定										

(参考1) 登録手話奉仕員数 平成26年度：72人、平成27年度：75人、平成28年度：76人、平成29年度：80人、平成30年度：83人

平成31（令和元）年度関連予算

※当初予算額欄（ ）内は前年度予算額。（ ）内がない箇所は前年度同額。

【障がい福祉課】

①手話の普及

(単位：千円)

平成31（令和元）年度当初予算			摘要
区分	事業内容	当初予算額	
ミニ手話講座の開催	2時間/回程度の県民向け手話講座を県内各地で開催する。	1,645 (1,630)	
手話学習会等補助金	企業等が開催する手話学習会開催経費等に係る補助金。	1,350	県社協へ移管
手話サークルへの補助	手話サークル活動を推進するための補助金。	600	
手話啓発イベントへの補助	鳥取県聴覚障害者協会が主催する手話啓発イベント開催経費に係る補助金。	800	
聴覚障がい者福祉研修会への補助	聴覚障がい者福祉研修会開催経費に係る補助金。	65	
居場所づくりへの支援	地域住民と交流できるサロンを設置し、障がい者が孤立化しないよう交流の機会を提供する取組に支援する。	1,000	
難聴者等向けコミュニケーション学習会への支援	手話に苦手意識を持つ難聴者等やその家族を対象に手話を含むコミュニケーション手段を楽しみながら学ぶ学習会等を開催するための補助金。	850	
合 計		6,310 (6,295)	

②手話を使いやすい環境整備

(単位：千円)

平成31（令和元）年度当初予算			摘要
区分	事業内容	当初予算額	
ICTを活用した遠隔手話通訳サービス・電話リレーサービス	遠隔手話通訳サービス及び電話リレーサービスを実施する。また、ICT技術を有効に活用し、生活に役立ててもらうため、ろう者向けICT学習会を開催するとともに、手話通訳者のレベルアップを図るため、研修への派遣を行う。	14,407 (16,753)	
音声文字変換システム	手話に慣れていない難聴者のコミュニケーションを支援するため、聞こえる人の音声を変換して表示するシステムを運用する。	877 (869)	
手話通訳者トレーナー	経験の浅い手話通訳者等のサポートをしながら、現場での技術指導を行うとともに、手話通訳者等の手話表現・通訳技術向上を行う。	6,576 (6,515)	
手話通訳者設置・派遣	主催者の依頼に基づき、講演会等に手話通訳者を派遣し、ろう者の情報保障を行う。	32,532 (33,198)	

手話通訳者養成研修等	手話通訳者養成研修、現任者研修等を実施する。	9,016 (8,695)	
手話通訳者指導者養成研修への派遣	2名の手話通訳者指導者（候補）を手話通訳者指導者養成研修に派遣する。	1,242 (1,231)	
手話通訳者の頸肩腕障がい対策	手話通訳者等が頸肩腕障がいに関する検診を受けた場合に、その自己負担分を県が全額助成する。	1,806	
鳥取県手話施策推進協議会の経費	鳥取県手話施策推進協議会の委員報酬、旅費。	371 (368)	
とっとりの手話を創り、守り、伝える事業への補助	鳥取の手話を整理して記録し、地域の手話を残す取組を支援するための補助金	100	
聴覚障がい者相談員設置事業	3圏域に聴覚障がい者相談員を配置し、聴覚障がい者からの各種相談に対して助言、関係機関との調整等を行う。	22,458 (22,251)	
手話通訳者等派遣費の補助	障がい者福祉団体がイベント等を開催する際の手話通訳者・要約筆記者等の派遣に係る経費補助	1,000 (3,500)	
合 計		90,385 (95,286)	

③手話パフォーマンス甲子園開催事業

(単位：千円)

平成31（令和元）年度当初予算			摘要
区 分	事業内容	当初予算額	
全国高校生手話パフォーマンス甲子園開催事業	手話パフォーマンス甲子園の開催に係る経費。（奉迎に係る経費も含む。）	25,771	

④聴覚障がい者センター関連経費

(単位：千円)

平成31（令和元）年度当初予算			摘要
区 分	事業内容	当初予算額	
字幕入り映像の貸出事業	字幕入り映像作品の貸出事業を実施する。	3,758 (3,985)	

⑤要約筆記事業

(単位：千円)

平成31（令和元）年度当初予算			摘要
区 分	事業内容	当初予算額	
要約筆記者養成研修事業	要約筆記者養成研修・要約筆記者現任研修の実施、要約筆記者指導者養成研修への派遣等を行う。また、同指導者養成研修受講者から他の要約筆記者指導者に対し、受講内容の伝達研修を実施する。	9,831 (9,678)	
要約筆記者設置・派遣事業	主催者の依頼に基づき、講演会等に要約筆記者を派遣し、聴覚障がい者の情報保障を行う。	8,101 (8,670)	
合 計		17,932 (18,348)	

【特別支援教育課】

①ろう児が手話を学び、手話で学習していく取組を進める。

(単位：千円)

平成31（令和元）年度当初予算			摘要
区分	事業内容	当初予算額	
聴覚障がい基礎研修会の開催	初任者・転入職員対象の研修会を開催する。	23	
手話講座の開催	教職員の手話技術の向上を図るため、鳥取聾学校教職員及び寄宿舎指導員対象の手話講座を開催する。	126	
聴覚障がい教育に関する専門研修会の開催	聴覚障がいに関する専門研修会を開催する。	152 (120)	
手話講座等への参加経費の助成	教職員の手話奉仕員等養成講座への参加経費を助成する。	120	
教職員の手話技能検定助成制度	教職員の手話検定料（補助率10/10、1回分）及び通信教育受講料（補助率1/2、上限1万円）を補助する。	535	
手話通訳者の派遣	校内研修会、PTA会議、職員会議等へ手話通訳者を派遣する。	1,028	
合計		1,984 (1,952)	

②すべての児童・生徒が手話を学ぶ機会をつくる。

(単位：千円)

平成31（令和元）年度当初予算			摘要
区分	事業内容	当初予算額	
手話普及コーディネーター・手話普及支援員の配置	ろう及び手話に関する普及活動及び学習教材の利用促進の活動を行う手話普及コーディネーター及び手話普及支援員（ボランティア）を配置し、学校への派遣を行う。	9,979 (10,395)	
鳥取聾学校教職員による出前講座の開催	保育所、幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、その他各種団体への出前講座を開催する。	165	
手話ハンドブックの配付(新1年生分)	小学校1年生に手話ハンドブックを配付し、手話への興味関心を深める。	1,355	
手話言語条例学習教材の増刷・配布	中学校1年生に手話言語条例教材「AKASHI～証～」配付し、手話言語やろう者に関する学びを深める。	928 (-)	
合計		12,427 (11,915)	

手話関連基本データ

1 鳥取県内のろう者数（推定値）

身体障害者手帳所持者数（聴覚障がい） 2,875 名（平成 30 年 3 月末） ←うち、ろう者は約 500 名と推定

2 鳥取県内の登録手話通訳者数等

・手話通訳者数 56 名（平成 31 年 3 月末）

※平成 25 年 3 月：32 名 → 平成 26 年 3 月：35 名 → 平成 27 年 3 月：41 名 → 平成 28 年 3 月：41 名

・手話奉仕員数 83 名（平成 31 年 3 月末）

3 手話通訳者派遣事業の状況

（単位：件）

平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
414	461	693	1,112	1,031	1,049	897	842

※講演会等の派遣のみ。個人派遣は含まない。

（参考） 要約筆記者派遣事業の状況

（単位：件）

平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
73	90	94	146	164	185	194	161

※講演会等の派遣のみ。個人派遣は含まない。

4 手話通訳者養成研修等の状況

（1）手話通訳者登録試験受験者・合格者数

	受験者数	合格者数	合格率
平成 24 年度	12	3	25%
平成 25 年度	12	4	33%
平成 26 年度	17	2	12%
平成 27 年度	28	11	39%
平成 28 年度	13	1	8%
平成 29 年度	14	1	7%
平成 30 年度	15	4	26%

（2）手話通訳者養成研修修了者数

	基本課程（通訳Ⅰ）	応用課程（通訳Ⅱ）	（通訳Ⅲ）
平成 24 年度	7	7	—
平成 25 年度	9	4	—
平成 26 年度	15	10	—
平成 27 年度	13	12	—
平成 28 年度	8	9	—
平成 29 年度	5	5	7
平成 30 年度	8	8	5

※
H26 年度～基本課程を通訳Ⅰに、
H27 年度～応用課程を通訳Ⅱに、
H29 年度～通訳Ⅲを設置

（3）手話奉仕員登録試験受験者・合格者数

	受験者数	合格者数	合格率
平成 24 年度	38	10	26%
平成 25 年度	26	11	42%
平成 26 年度	42	20	48%
平成 27 年度	32	11	48%
平成 28 年度	38	12	32%
平成 29 年度	40	8	20%
平成 30 年度	39	15	38%

(4) 手話奉仕員養成研修修了者数

	入門課程（入門編）	基礎課程（基礎編）
平成24年度	45	9
平成25年度	76	32
平成26年度	96	44
平成27年度	85	69
平成28年度	83	66
平成29年度	47	52
平成30年度	77	33

※
平成26年度～入門課程を入門編に、
平成27年度～基礎課程を基礎編に
改称

(5) ミニ手話講座受講者数

	開催回数	受講者数
平成25年度	12	302
平成26年度	36	484
平成27年度	36	403
平成28年度	36	221
平成29年度	36	346
平成30年度	36	350
合計	192	2,106

(6) 手話学習会補助金の活用実績

	申請件数	開催回数	受講者数
平成25年度	15	27	940
平成26年度	11	36	471
平成27年度	16	40	784
平成28年度	19	74	1,609
平成29年度	21	87	1,847
平成30年度	31	101	2,137
合計	113	365	7,788

※
平成27年度～企業等の事業者に加えて、10人以上
の手話学習グループを補助対象に追加

5 遠隔手話通訳・電話リレー

(1) 利用実績

	遠隔手話通訳			電話リレー			備考
	利用件数			利用件数			
	平日	休日	合計	平日	休日	合計	
平成25年度 (12月～)	33件	—	33件	—	—	—	12月 遠隔手話通訳サービス開始 県庁、障がい福祉課に端末設置
平成26年度	59件	22件	81件	—	—	—	6月 駅・バスターミナルに端末設置 8月 土日祝日もサービス提供開始 12月 県立図書館に端末設置
平成27年度	11件	23件	34件	238件	39件	277件	4月 電話リレーサービス開始
平成28年度	53件	19件	72件	435件	55件	490件	
平成29年度	34件	1件	35件	409件	45件	454件	
平成30年度	21件	16件	37件	408件	62件	470件	
合計	211件	81件	292件	1,490件	201件	1,691件	

- (2) モニター登録者数 (平成31年3月末)
71名 (遠隔&電話 53名、電話 18名)

6 手話通訳トレーナー

(1) 稼働件数

	稼働件数	通訳者	奉仕員
平成26年度	61	139	345
平成27年度	106	100	121
平成28年度	120	120	134
平成29年度	121	100	170
平成30年度	135	145	196